

### 総 論

和歌山県内の NPO 法人数は増減を繰り返しながら、総数としてはほぼ同じ水準を維持しています。事業縮小や後継者不足などの課題を抱えて解散を余儀なくされる団体もありますが、この間のこども食堂の広がりなどを受け、地域コミュニティの再構築や支援などに取り組む団体が増えている傾向が続いています。こども食堂については和歌山県がその設立をバックアップし、こどものためだけではなく、地域コミュニティの拠点としての機能発揮が期待されています。これらの動きは NPO との親和性が極めて高いものと考えています。

高齢化率の高止まり、人口減少や共働き世帯の増加などを背景に、既存の地縁組織の機能不全が顕在化するなか、一部自治体では、現在の自治会・町内会を軸に住民主体のまちづくりを目指す「地域運営組織」設立に向けた動きがみられ、少しずつ変わり始めている地域もあります。

「地域コミュニティ」の拡充には「つながりの構築」が欠かせません。わかやま NPO センターが参画する様々な場面でも「縦・横のつながりの強化が必要」という話題は出ますが、人材やリソース不足などを背景に、つながりをどのように構築・維持するかが極めて大きな課題として浮き彫りになっています。

こうした前提に立ち、今年度の事業方針を以下のように定めます。

### 2025 年度の重点ポイント

#### 【1】和歌山県 NPO サポートセンターの確実な運営

2024 年度から 2028 年度まで第 7 期 5 年間の指定管理期間が始まった和歌山県 NPO サポートセンターは、2024 年度の利用者が前年比で増加し、数値目標をクリアしました。また、サポートセンターが持つ様々な情報を生かした、他団体同士のマッチングも進み、様々な事業を創出することもできました。

一方、指定管理料収入は 5 年間定額のため、物価高騰はダイレクトに財政に影響します。コスト縮減を進めると同時に、自主事業の拡充による収益増加で物価高騰を相殺できるよう着実に事業運営に取り組みます。

また、NPO 法人が所轄庁におこなう各種届出がオンラインで可能となる「内閣府 NPO 法人ウェブ報告システム」の活用に関して独自に蓄積したノウハウは、他の NPO 支援機関に負けない量となっています。改正 NPO 法の趣旨を反映し、「NPO の IT 活用促進」が NPO サポートセンターの今期の大きな目標に含まれていることから、IT 利活用を図り、活動の効率化も目指します。

#### 【2】「つながり」を意識した取り組みを実施

和歌山県内の NPO 法人の活動をみると、介護保険や障害者福祉サービス、大型の事業受託等、一定の財源を持つ団体も少なくありませんが、限られた予算のなかでなんとかやりくりをしながら事業運営に取り組む団体も多くみられます。

ひとつの NPO でできることには限りがありますが、複数の NPO が連携することでお互いの強みをもち合い、さらに大きな取り組みができることが期待できます。一方、自団体が他団体と連携・協働するための機会は少ないのが実情です。わかやま NPO センター内だけではなく、外部からも他団体との連携の機会の創出を求める声をいただいています。

NPO 中間支援組織として、県内 NPO・ボランティア団体の実情を把握し、ニーズを持つ団体とつなげるマッチングは随時おこなっていますが、それをさらに拡大し、少しでも多くの団体が連携できる場づくりに努めます。

## 1) 和歌山県 NPO サポートセンター運営

第 7 期指定管理者の 2 年目として、①内閣府 NPO 法人ウェブ報告システムの普及促進など「NPO の DX 化」促進、②複数の団体の連携を促すことによる「新規事業の創出」支援、③急速に増えるこども食堂・地域食堂等への支援を通じた「地域づくりに取り組む団体」支援の 3 つを大きな柱として運営を継続します。

そのうえで利用者数年間 13,500 人（目標としては前年度比 500 名増）、利用者満足度 80%以上、イベント参加者満足度 80%以上という数値目標の達成に向けた取り組みをおこないます。

さらに今年度から長尺プリンタに加え、カラー印刷機（写真）の利用代行サービスをスタートするほか、運営が低調または停止している団体活動の再開を支援する取り組みを実験的に開始し、収益の増大とノウハウの獲得を図ります。



カラー印刷機

### ★主な事業内容

- 中間支援組織連携業務…県内 NPO 中間支援組織との連携による出張相談や意見交換、大規模災害時発生に備えた体制づくりなど
- NPO 活動促進業務…NPO 等の連携促進、研修会の開催、NPO 法人のデジタル化支援など
- 情報発信業務…ウェブ、SNS、団体データベースなどの運用、情報誌発行など
- センター窓口業務…NPO に関する相談対応、長尺プリンタや印刷機など機器利用受付など
- 施設維持管理…施設の適切な維持管理
- 自主独自事業…団体ポスト、印刷代行、団体運営再開支援

## 2) NPO の組織基盤強化支援

NPO・ボランティア団体の運営基盤の強化のため、県内外の様々な機関とも連携を図りながら必要な支援を実施します。

和歌山市地域フロンティアセンター（フォルテワジマ 6 階）登録団体有志からなる「和歌山市 NPO・ボランティア推進協議会」の幹事として、協議会参加の各団体の活動の場の拡大、広報活動の支援を実施します。

みその商店街内のわかやま NPO センター法人事務所に様々な NPO が集う「みその NPO シェアオフィス」事業については、3 団体のご利用をいただき事務所機能のシェアを進め、各団体の固定費縮減に寄与します。

また社会的意義が高いものの活動の性質上、受益者から対価を得づらい NPO 等を対象に NPO の円滑な組織運営につなげるための実務支援を継続します。

和歌山県が現在力を入れているこども食堂（写真）関連では、和歌山県こども食堂応援ネットワーク（事務局：和歌山県社会福祉協議会）、全国こども食堂支援センター・むすびえなどと連携した支援、広報活動などに取り組み、こども食堂・地域食堂の設立・運営・機能拡充の支援に取り組みます。



こども食堂での「フードパントリー」の様子

## 3) 様々な主体とのパートナーシップによる公益活動支援・SDGs 達成に向けた取り組み

### ● 休眠預金等活用制度へのエントリー

休眠預金等活用制度を運用する JANPIA（一般財団法人日本民間公益活動連携機構）と共催

した学習会を通じて、和歌山県内における休眠預金等活用事業への機運醸成を進め、2024 年度にはわかやま NPO センターとして「資金分配団体」へのエントリーを行いました。残念ながら不採択となっています。

和歌山県ではこれまで資金分配団体が存在していないことから、JANPIA、和歌山県からも高い期待が寄せられています。また、県内の NPO に対して県外から大型の資金を調達することができることから、引き続き資金分配団体へのエントリーなどを通じた取り組みを進めます。

### ● 企業等との連携

近畿労働金庫からの助成事業として展開している「ろうきん NPO パートナシップ制度」では、今年度のテーマとなっている「子育て世帯支援」に関する取り組みを県内 4 か所で開催します。また、近畿労働金庫社会貢献預金「笑顔プラス」からの寄附金事業として海南市周辺での防災・減災につながる取り組みを予定しています。

花王ハートポケット倶楽部助成事業「わかやまいききファンド」では設立間もない団体を支援するスタートアップ助成、設立後一定経過した団体のさらなる発展を応援するパワーアップ助成の 2 本柱で和歌山県内の草の根の市民活動支援を実施します。今年度は倶楽部との調整のもと、募集期間を繰り上げ、これまでより早い時期に募集する予定です。

このほか大塚商会「たのくんからのおくりもの」<sup>1</sup>や明治ホールディングス（HD）「選択寄附制度」<sup>2</sup>など企業から NPO・ボランティア団体への物品寄贈プログラムのコーディネート、在阪企業の社会貢献部局と NPO とのネットワーク組織「フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム」への参加など、企業の社会貢献事業

との連携を継続します。

### ● 行政等との連携

これまでに続き、橋本市・田辺市での地域運営組織導入に向けた取り組みに積極的に関与します。2024 年度、橋本市では高野口地区と隅田地区で、田辺市では上芳養地区で、それぞれ地域ワークショップの運営に関わり、住民主体のまちづくりの機運醸成に取り組みました（写真）。



2025 年度も地区を拡大しながら取り組みが進められる計画で、積極的に関与します。

このほか、県内自治体等からの要請には積極的に応じ、住民主体のまちづくりの一助となるよう取り組みを進めます。

また、大規模災害発生に備えた「防災庁」を 2026 年度にも設置する計画のほか、いわゆる「災害中間支援機関」を都道府県ごとに整備する構想が発表されており、和歌山県内でも動きが出ています。和歌山県庁担当部局、和歌山県社会福祉協議会・災害ボランティアセンターなどと連携しながら、整備に協力します。

このほか、和歌山市 NPO ボランティア推進協議会との共催による「和歌山市議会との NPO・ボランティアの円卓会議」、和歌山県知事との対話の場など、首長や議員のみなさんとの対話の機会を提供し、NPO・ボランティア団体の声を自治体政策に活かせる場づくりにも寄与します。

<sup>1</sup> 大塚商会通販サイト「たのめーる」で何らかの事情で通常出品ができなくなったものの、品質には問題ない物品を非営利団体に寄贈する事業

<sup>2</sup> 明治 HD の株主のみなさんが寄贈に承諾した明治製菓製品を、明治 HD からの拠出分と合わせて全国の障害児支援施設や大規模災害被災児等の支援施設等に寄贈する制度



## ● NPO 等との連携

市民・企業のみなさんからのご寄附を原資にした「わかやま SDGs パートナリーシップ基金」助成事業を継続し、草の根の地域活動の支援と、SDGs を共通言語にした事業の連携・拡大を進めます。

2024 年度からの継続となる「SAVEJAPAN プロジェクト」については、紀美野町「中田の棚田」での生き物探しプロジェクトを地元団体等と継続実施（9 月まで）し、2025-26 年シーズンの事業継続もめざします。

また、従来からの県外 NPO 支援機関とのネットワークへも積極的に参加し、和歌山県内の状況を発信するほか、情報収集を進めて和歌山県内にフィードバックできる体制を継続します。

## 4) 情報発信力の強化

わかやま NPO センターウェブサイトの NPO・ボランティア団体データベース、イベント情報・助成金情報のデータベースの運用を継続します。

このほか、和歌山都市圏の NPO・ボランティア活動等の紹介記事や今後の地域活動のありかたについて考える記事を連載している「和歌山を創る新聞・わかつく」(わかやま新報隔週金曜掲載)、Facebook ページなど SNS を通じた広報、YouTube による動画配信などを継続し、多方面からの情報発信に取り組みます。

さらに「わかつく」(写真) 掲載内容について、わかりやすく解説する機会を提供し、和歌山の実情や地域課題について広く知っていただく機会の創出を図ります。

## 5) 組織運営

認定 NPO 法人として、毎事業年度 3,000 円以上のご寄附を 100 名以上からいただく目標の継続達成に向けて役員一同取り組みを進めます。

和歌山県との間で締結している「人権尊重のまちづくり協定」に基づき、職員間での情報共有のほか、指定管理施設での実施が義務付けられている人権研修、各組織がおこなう人権尊重に向けた取り組みに積極的に参加します。

また、引き続き、毎月 2 回のスタッフミーティングと正副理事長によるミーティング、原則偶数月の理事会の 3 層構造の意見交換・情報交換、議論の時間を設定します。

このほか、スタッフの能力アップのために県内外の各種団体が主催する各種研修に積極的に参加します。

